



2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月14日

上場会社名 株式会社アクシージア 上場取引所 東
コード番号 4936 URL <https://axxia.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 段 卓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 福井 康人 TEL 03 (6911) 3899
四半期報告書提出予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 2024年4月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第2四半期の連結業績（2023年8月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	5,431	6.1	613	△33.6	740	△14.7	498	△12.9
2023年7月期第2四半期	5,118	30.1	923	13.4	867	3.9	572	5.4

(注) 包括利益 2024年7月期第2四半期 552百万円 (2.5%) 2023年7月期第2四半期 539百万円 (△6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第2四半期	19.85	19.81
2023年7月期第2四半期	22.16	22.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第2四半期	10,269	8,776	85.4
2023年7月期	10,701	8,901	83.2

(参考) 自己資本 2024年7月期第2四半期 8,769百万円 2023年7月期 8,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2024年7月期	—	10.00	—	—	—
2024年7月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	0.5	740	△61.0	800	△57.9	530	△60.2	21.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期2Q	25,167,000株	2023年7月期	25,896,000株
② 期末自己株式数	2024年7月期2Q	389,700株	2023年7月期	750,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期2Q	25,099,537株	2023年7月期2Q	25,821,592株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年8月1日～2024年1月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行したことを受け回復傾向にあり、個人消費やインバウンド消費が増加する一方で、中東地域をめぐる情勢や為替動向、賃金上昇を上回る物価上昇の影響等もあり、依然として不確実性を伴う状況が続いております。

国内化粧品市場においては、外出機会の増加により消費は回復傾向であり、円安や入国規制緩和の影響もあり、インバウンド需要の回復もみられました。

中国化粧品市場においては、景気回復の動きに足踏みがみられ、厳しい市場環境となりました。加えて、ALPS処理水の海洋放出による日本製品回避の動きもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、中国本土での広告投資を強化し販売力の強化を図るとともに、中国以外の地域への展開強化のための取り組みを進めてまいりました。中国においては、ブランドアンバサダーを新たに起用し、中国における更なる認知度及び売上向上に取り組んでまいりました。日本国内においては、インバウンド需要の回復を見据え、全国主要都市（渋谷、梅田、札幌、新宿）にポップアップを出店、また、京王百貨店 新宿店に直営店舗を新設いたしました。その他の地域につきましては、ドバイと香港における展示会出展や、シンガポールに向けたライブ販売やイベントの実施等、グローバルな事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果より、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、処理水放出の影響を受け中国において化粧品が苦戦するなか、サプリメント売上が全体をけん引したことにより5,431,998千円（前年同四半期比6.1%増）となりました。一方で、KOLを起用した広告効率の高いライブ販売を実施できず広告宣伝費が増加したことにより、営業利益は613,183千円（前年同四半期比33.6%減）、経常利益は740,238千円（前年同四半期比14.7%減）、及び親会社株主に帰属する四半期純利益は498,347千円（前年同四半期比12.9%減）となっております。

なお、当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

[業績の概要]

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減率
売上高	5,118	5,431	+6.1
営業利益	923	613	△33.6
経常利益	867	740	△14.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	572	498	△12.9

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて432,185千円減少し、10,269,176千円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて396,137千円減少し、8,754,844千円（前連結会計年度末比4.3%減）となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて36,048千円減少し、1,514,331千円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、現金及び預金の減少1,181,316千円、製品の増加127,198千円等によるものであり、固定資産の減少要因は、有形固定資産が3,426千円増加したものの、無形固定資産が4,603千円減少、投資その他の資産が34,870千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて307,488千円減少し、1,492,274千円（前連結会計年度末比17.1%減）となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて115,101千円減少し、1,248,144千円（前連結会計年度末比8.4%減）となり、固定負債は、前連結会計年度末から192,386千円減少し、244,130千円（前連結会計年度末比44.1%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、買掛金の減少95,341千円、未払法人税等の減少11,283千円等によるものであり、固定負債の主な減少要因は、長期借入金の返済119,540千円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて124,697千円減少し、8,776,901千円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。主な減少要因は、配当金の支払352,044千円等により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は85.4%（前連結会計年度末は83.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,386,516千円減少し、4,401,451千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は380,674千円（前年同四半期は554,754千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益754,518千円、売上債権の減少73,975千円等により資金が増加した一方で、棚卸資産の増加92,272千円、仕入債務の減少98,604千円、法人税等の支払額211,204千円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は255,807千円（前年同四半期は63,881千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出205,200千円、有形固定資産の取得による支出71,461千円、有形固定資産の売却による収入41,850千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は1,564,622千円（前年同四半期は135,291千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出352,804千円、自己株式の取得のための預け金の増加額746,961千円、配当金の支払額350,942千円、長期借入金の返済による支出119,594千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想につきましては、当社グループの主要市場である中国市場の市況動向や当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき修正いたしました。詳細につきましては、本日（2024年3月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,787,967	4,606,651
売掛金	1,081,314	1,009,842
製品	1,616,600	1,743,798
仕掛品	11,464	7,767
原材料及び貯蔵品	268,682	255,236
その他	386,336	1,132,795
貸倒引当金	△1,383	△1,248
流動資産合計	9,150,982	8,754,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,047	181,216
土地	393,578	385,132
その他(純額)	491,184	487,887
有形固定資産合計	1,050,810	1,054,236
無形固定資産		
のれん	56,011	51,069
その他	133,911	134,249
無形固定資産合計	189,922	185,318
投資その他の資産		
繰延税金資産	145,670	115,707
その他	163,976	159,069
投資その他の資産合計	309,647	274,776
固定資産合計	1,550,380	1,514,331
資産合計	10,701,362	10,269,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,764	124,423
1年内返済予定の長期借入金	239,080	239,080
未払金	441,579	439,117
未払法人税等	237,875	226,591
賞与引当金	34,945	31,760
株主優待引当金	634	—
その他	189,366	187,171
流動負債合計	1,363,246	1,248,144
固定負債		
長期借入金	331,010	211,470
繰延税金負債	1,954	2,115
株式報酬引当金	68,967	—
その他	34,585	30,544
固定負債合計	436,517	244,130
負債合計	1,799,763	1,492,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147,315	2,155,505
資本剰余金	2,049,315	2,057,304
利益剰余金	5,473,634	4,728,830
自己株式	△891,265	△350,460
株主資本合計	8,778,998	8,591,178
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	122,600	178,195
その他の包括利益累計額合計	122,600	178,195
非支配株主持分	—	7,527
純資産合計	8,901,599	8,776,901
負債純資産合計	10,701,362	10,269,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	5,118,764	5,431,998
売上原価	1,175,110	1,002,499
売上総利益	3,943,654	4,429,499
販売費及び一般管理費	3,020,614	3,816,315
営業利益	923,039	613,183
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,681	35,364
為替差益	—	70,727
補助金収入	17,598	24,250
その他	1,688	2,420
営業外収益合計	20,968	132,762
営業外費用		
支払利息	3,431	2,669
自己株式取得費用	—	2,343
為替差損	71,849	—
その他	970	694
営業外費用合計	76,250	5,707
経常利益	867,757	740,238
特別利益		
固定資産売却益	—	14,280
特別利益合計	—	14,280
税金等調整前四半期純利益	867,757	754,518
法人税、住民税及び事業税	291,792	227,733
法人税等調整額	3,849	30,111
法人税等合計	295,641	257,844
四半期純利益	572,116	496,673
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	572,116	498,347

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	572,116	496,673
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△33,091	55,595
その他の包括利益合計	△33,091	55,595
四半期包括利益	539,024	552,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539,024	553,942
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,673

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	867,757	754,518
減価償却費	61,447	66,887
のれん償却額	4,942	4,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△134
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	39,455	△68,967
受取利息及び受取配当金	△1,681	△35,364
支払利息	3,431	2,669
為替差損益 (△は益)	46,173	△16,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,340	73,975
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,809	△92,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,170	△98,604
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△3,348	△27,659
未払又は未収消費税等の増減額	23,383	37,265
その他	△31,406	△27,396
小計	973,175	573,209
利息及び配当金の受取額	1,681	21,208
利息の支払額	△3,562	△2,539
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△416,540	△211,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,754	380,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△205,200
有形固定資産の取得による支出	△26,071	△71,461
有形固定資産の売却による収入	—	41,850
無形固定資産の取得による支出	△24,617	△19,498
その他	△13,192	△1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,881	△255,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△79,877	—
長期借入金の返済による支出	△77,772	△119,594
株式の発行による収入	39,780	16,380
自己株式の取得による支出	—	△352,804
自己株式の取得のための預け金の増減額 (△は増加)	—	△746,961
配当金の支払額	—	△350,942
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	9,000
その他	△17,422	△19,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,291	△1,564,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,183	53,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,397	△1,386,516
現金及び現金同等物の期首残高	6,389,690	5,787,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,679,088	4,401,451

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月25日付で自己株式750,000株の消却を実施し、また、2023年12月18日から2024年1月31日までの期間において自己株式389,700株を取得いたしました。この消却及び取得により、利益剰余金が891,265千円、自己株式が540,804千円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が4,728,830千円、自己株式が350,460千円となっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「株式報酬引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬引当金の増減額(△は減少)」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた8,048千円は、「株式報酬引当金の増減額(△は減少)」39,455千円、「その他」△31,406千円として組み替えております。

(追加情報)

(事後交付型業績連動型株式報酬制度)

2022年10月24日開催の定時株主総会の決議に基づいて、2022年8月から2024年7月まで評価期間とし、当社の取締役(社外取締役を除く)及び従業員を対象に、予め定めた業績目標の達成度に応じた数の当社の普通株式を交付するための金銭報酬債権を業績評価分の報酬として交付する事後交付型業績連動型株式報酬制度(パフォーマンス・シェア・ユニット制度)を採用しております。

これは、中長期的な企業価値向上に向けた取組みを強化し、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としたものです。

対象取締役及び従業員は、一定期間継続して当社の取締役及び従業員を務めることを条件として、評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて、当社普通株式を交付するための金銭報酬債権を支給され、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で払い込むことにより、当社普通株式の交付を受けることとなります。基準交付株式数は115,435株であり、最終交付株式数は当該業績評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて0~200%の範囲で算定される業績目標達成度等を乗じて算定されます。

当第2四半期連結累計期間においては、評価期間における業績等の達成率等の見直しにより株式報酬費用として△68,967千円を計上しております。

なお、その条件の達成可能性には不確実性が伴うため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年8月1日至2024年1月31日)

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2023年11月29日開催の取締役会において、株式会社エムアンドディの全株式を取得することについて決議し、2023年12月5日付で株式売買契約を締結の上、2024年2月1日付で同社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エムアンドディ

事業の内容：化粧品の小売販売、卸売販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

本企業結合により、日本国内EC販売の基盤を獲得することとなるため、当社グループにおける日本国内の連結売上高拡大を狙うことに加え、中国割合が約9割を占める事業ポートフォリオを、目指す方向（事業リスク低減、売上ポートフォリオの改善）へ近づけることが可能となるためであります。

(3) 企業結合日

2024年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000千円
取得原価		10,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（自己株式の取得）

当社は、2023年12月15日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第459条第1項の規定及び当社定款第45条の規定に基づく自己株式の取得につきまして、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

成長投資と株主還元の両立を図り、株主への一層の利益還元を遂行可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	750,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.0%相当）
(3) 株式の取得価額の総額	1,100,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2023年12月18日～2024年3月29日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 取得の結果

①2024年1月31日以前に取得した自己株式の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	389,700株
(3) 株式の取得価額の総額	350,460,900円
(4) 取得期間	2023年12月18日～2024年1月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

②2024年2月1日以降に取得した自己株式の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	360,300株

(3) 株式の取得価額の総額	305,406,100円
(4) 取得期間	2024年2月1日～2024年3月6日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付